



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 12 月 実績

December 2016



平成 29 年 2 月

February 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2016（平成28）年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2016年の機械受注動向	9
統計表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来に移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

1. 2016（平成28）年12月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、11月20.6%増の後、12月は3.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、11月11.4%増の後、12月は8.6%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月5.1%減の後、12月は6.7%増となった。内訳をみると製造業が1.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が3.5%増であった。

一方、官公需は、11月21.6%増の後、12月は地方公務、防衛省で増加したものの、「その他官公需」、国家公務等で減少したことから、2.9%減となった。

また、外需は、11月37.3%増の後、12月は産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、原動機、鉄道車両等で減少したことから、16.2%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月7.6%増の後、12月は道路車両、産業機械で減少したものの、重電機、電子・通信機械等で増加したことから、1.4%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、7～9月3.0%減の後、10～12月は15.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月2.1%増の後、10～12月は11.4%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月7.3%増の後、10～12月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、0.2%減となった。

また、官公需は、7～9月11.0%増の後、10～12月には防衛省、運輸業で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、22.0%増となった。

一方、外需は、7～9月6.0%減の後、10～12月には航空機、重電機で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、23.4%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月9.1%増の後、10～12月には重電機、工作機械等で増加したものの、電子・通信機械、産業機械等で減少したことから、0.9%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

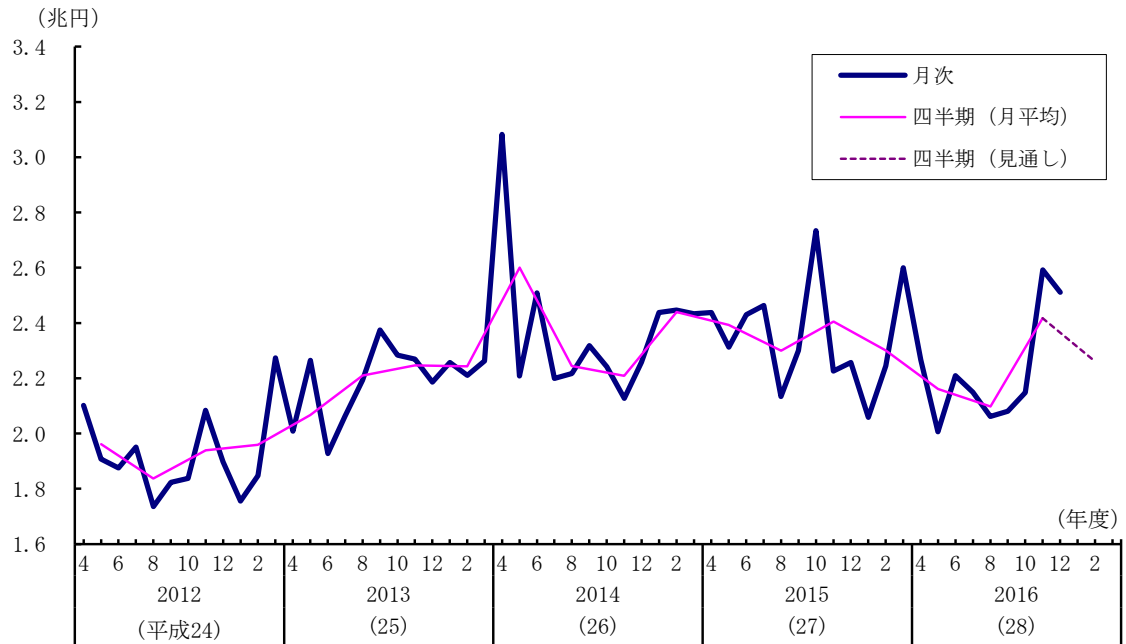
(単位：億円，%)

需要者	2016年 (平成28年)				2016年 (平成28年)			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	69,021 (-4.4) [-2.5]	64,834 (-6.1) [-9.6]	62,916 (-3.0) [-9.0]	72,510 (15.2) [0.8]	20,808 (0.9) [-9.3]	21,486 (3.3) [-21.1]	25,915 (20.6) [16.0]	25,108 (-3.1) [10.7]
民需	34,667 (12.4) [4.5]	28,742 (-17.1) [-6.1]	29,347 (2.1) [0.9]	32,707 (11.4) [7.3]	9,721 (-0.7) [0.9]	9,842 (1.2) [-15.8]	10,963 (11.4) [16.7]	11,902 (8.6) [21.9]
〃 (船舶・電力を除く)	26,785 (6.7) [3.4]	24,312 (-9.2) [-6.5]	26,080 (7.3) [6.5]	26,018 (-0.2) [3.6]	8,437 (-3.3) [4.3]	8,783 (4.1) [-5.6]	8,337 (-5.1) [10.4]	8,898 (6.7) [6.7]
製造業	11,677 (13.7) [4.3]	10,110 (-13.4) [-12.9]	10,563 (4.5) [-0.5]	10,615 (0.5) [3.5]	3,355 (-5.0) [-1.5]	3,310 (-1.4) [-9.0]	3,635 (9.8) [8.3]	3,670 (1.0) [10.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,071 (3.5) [2.6]	14,325 (-5.0) [-1.0]	15,503 (8.2) [11.8]	15,172 (-2.1) [3.3]	5,103 (-0.9) [7.8]	5,336 (4.6) [-3.9]	4,834 (-9.4) [11.6]	5,002 (3.5) [3.5]
官公需	7,876 (20.0) [18.6]	6,830 (-13.3) [-14.6]	7,585 (11.0) [-6.4]	9,254 (22.0) [37.8]	2,206 (-10.3) [-25.2]	2,724 (23.5) [31.2]	3,313 (21.6) [58.3]	3,217 (-2.9) [30.5]
外需	23,439 (-26.6) [-18.8]	24,305 (3.7) [-13.6]	22,836 (-6.0) [-21.7]	28,188 (23.4) [-12.9]	7,850 (1.4) [-16.7]	7,998 (1.9) [-35.3]	10,983 (37.3) [9.7]	9,206 (-16.2) [-5.9]
代理店	3,559 (6.3) [17.3]	3,255 (-8.5) [6.3]	3,552 (9.1) [10.1]	3,519 (-0.9) [4.8]	1,214 (5.6) [7.6]	1,111 (-8.4) [-0.7]	1,196 (7.6) [5.7]	1,212 (1.4) [9.4]

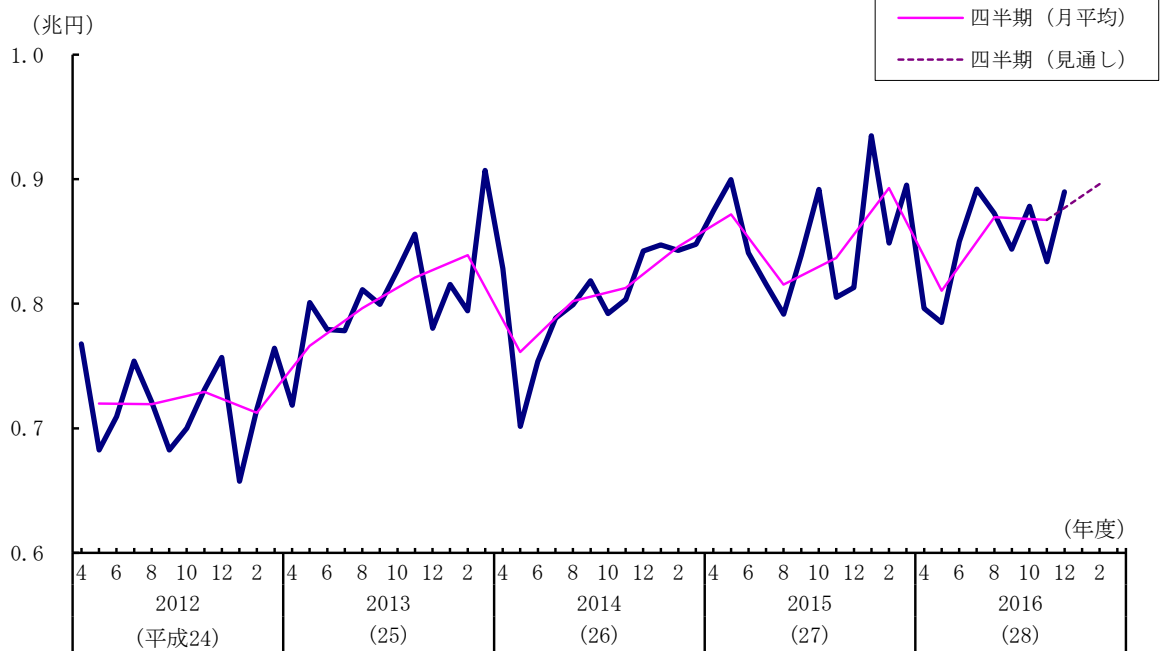
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2017年1～3月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2016年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月9.8%増の後、12月は1.0%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（131.8%増）、石油製品・石炭製品（102.2%増）等の7業種で、パルプ・紙・紙加工品（40.0%減）、電気機械（22.7%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月12.3%増の後、12月は10.1%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（60.9%増）、リース業（50.8%増）等の8業種で、金融業・保険業（40.3%減）、電力業（17.1%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月4.5%増の後、10～12月には0.5%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（152.9%増）、石油製品・石炭製品（75.1%増）等の10業種で、金属製品（30.0%減）、「その他輸送用機械」（17.5%減）等の7業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月0.1%増の後、10～12月は18.1%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（149.1%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（19.2%増）等の6業種で、運輸業・郵便業（25.4%減）、卸売業・小売業（16.5%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆1,277億円（前月比4.8%減）で、前3か月平均販売額は2兆1,674億円（同1.5%減）となり、受注残高は29兆4,083億円（同1.0%増）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差で0.3か月増加した。

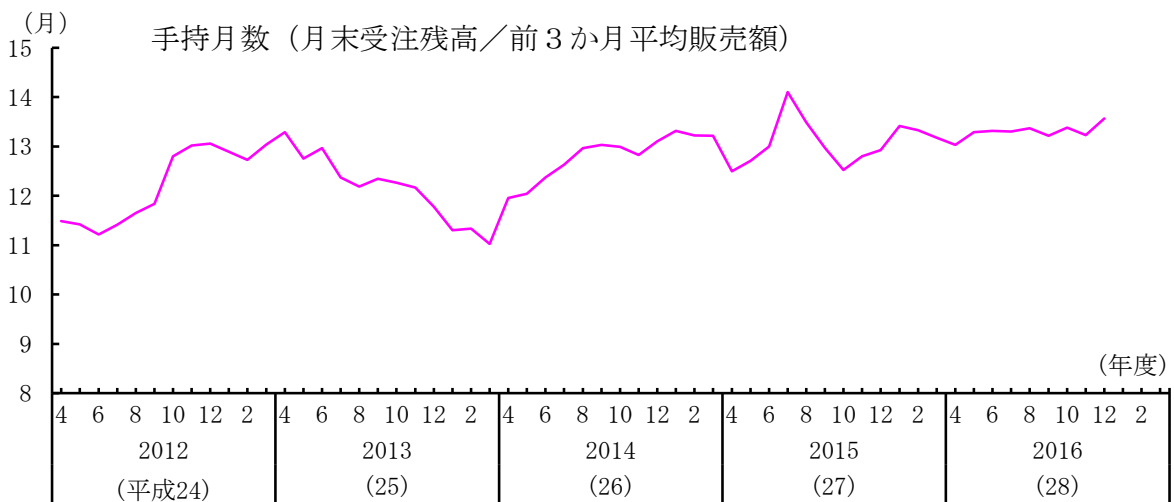
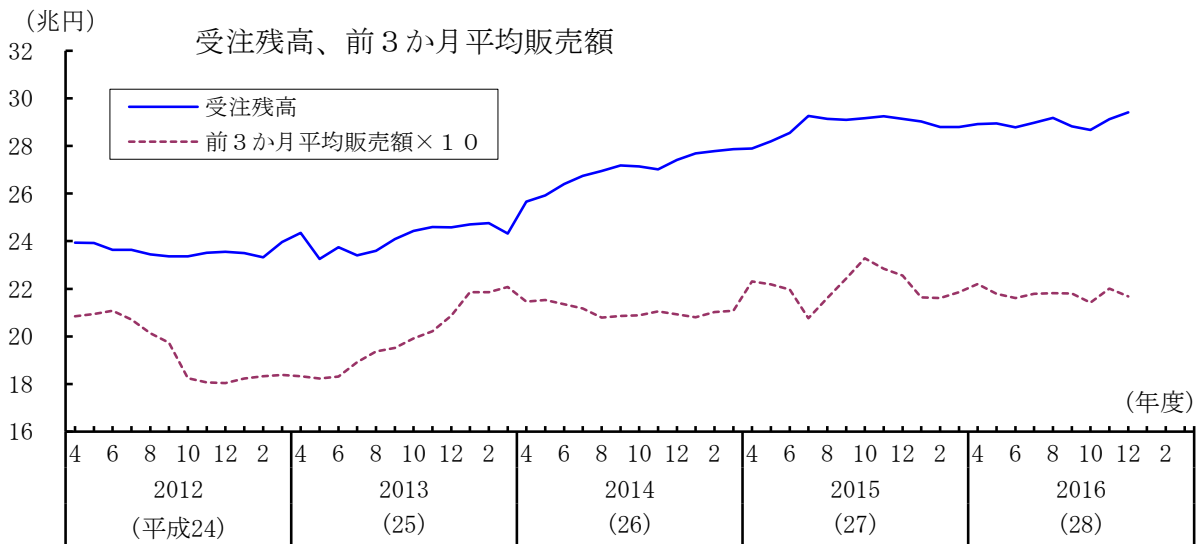
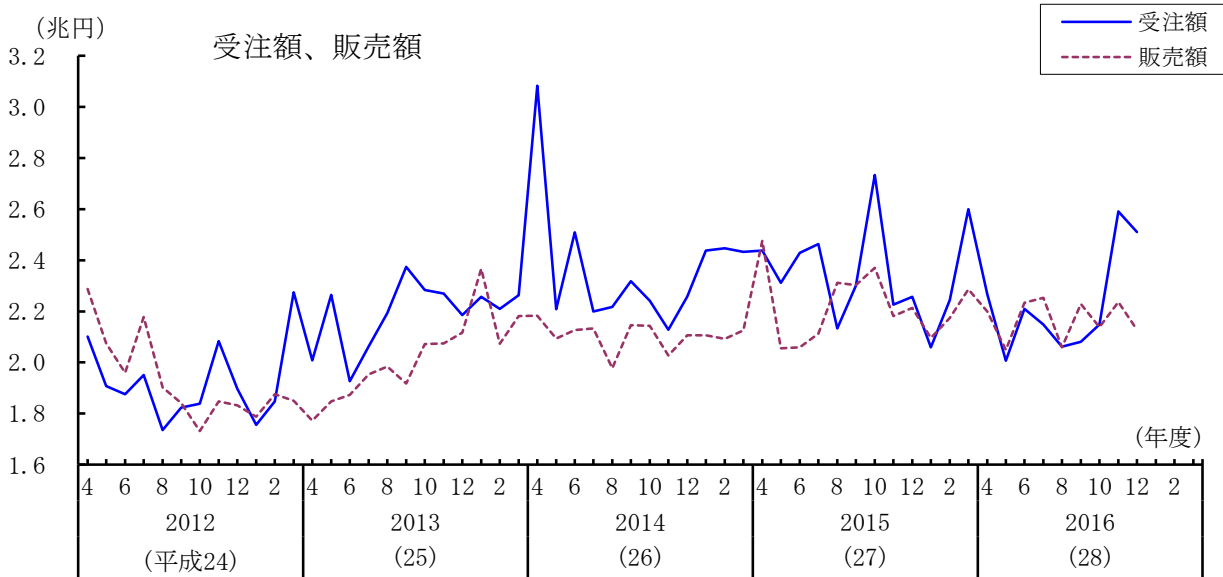
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		13.7	-13.4	4.5	0.5	-5.0	-1.4	9.8	1.0
1 食品製造業		-9.5	-8.9	7.6	-8.5	-38.6	4.8	33.7	-4.9
2 繊維工業		8.8	23.2	-24.1	8.9	-17.5	1.8	46.6	-16.5
3 パルプ・紙・紙加工品		-13.1	21.7	-28.0	34.9	-18.9	22.8	76.7	-40.0
4 化学工業		-1.2	-5.3	3.6	13.6	-14.9	57.3	-33.3	71.8
5 石油製品・石炭製品		56.7	76.3	-47.3	75.1	-54.4	333.0	-55.8	102.2
6 窯業・土石製品		-7.3	3.4	0.2	55.5	-46.0	-0.3	53.7	131.8
7 鉄鋼業		268.4	-77.0	20.9	-11.2	18.9	26.6	-4.5	-5.8
8 非鉄金属		76.4	5.2	-21.3	152.9	335.5	-69.6	339.0	53.2
9 金属製品		0.3	-14.0	48.2	-30.0	-20.0	59.2	-41.8	-3.5
10 はん用・生産用機械		-0.7	1.2	4.5	-5.2	1.2	-11.2	5.1	6.2
11 業務用機械		-7.3	-0.3	6.8	1.2	-6.4	-1.4	-0.8	5.3
12 電気機械		-8.7	10.3	2.6	1.1	1.8	-26.2	68.0	-22.7
13 情報通信機械		-11.7	-19.3	1.4	-6.4	6.6	5.9	-24.9	7.5
14 自動車・同付属品		-5.9	1.1	2.6	8.0	16.1	-0.4	-2.4	-3.6
15 造船業		34.3	-16.2	-1.2	2.9	-27.5	26.6	18.2	-10.7
16 「その他輸送用機械」		-12.6	86.0	-40.6	-17.5	-20.4	2.4	-13.5	-3.6
17 「その他製造業」		-1.7	6.0	6.8	-8.9	-19.1	-6.5	9.9	-6.1
II 非製造業計		13.0	-19.7	0.1	18.1	-1.4	6.0	12.3	10.1
18 農林漁業		-7.1	15.3	-5.6	19.1	17.8	26.7	-11.2	4.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-5.2	10.0	-8.6	19.2	48.5	8.4	-1.3	-3.6
20 建設業		3.2	-2.1	3.9	6.3	10.9	-15.3	10.5	16.9
21 電力業		34.6	-40.0	-32.4	149.1	-13.9	33.0	164.7	-17.1
22 運輸業・郵便業		-17.4	20.0	23.8	-25.4	6.3	-38.2	-12.5	60.9
23 通信業		8.4	-18.7	26.8	-0.9	-7.5	13.4	4.4	-4.3
24 卸売業・小売業		12.5	-26.1	36.4	-16.5	43.8	-28.8	-16.0	10.4
25 金融業・保険業		3.9	-6.7	-7.8	-9.8	3.7	-17.5	47.4	-40.3
26 不動産業		27.1	-13.6	-16.6	-8.3	166.5	-39.8	-1.1	18.8
27 情報サービス業		15.5	-17.1	2.6	0.1	-9.8	9.4	-10.3	4.1
28 リース業		-5.1	-18.0	38.1	-12.1	-11.1	-17.7	-11.8	50.8
29 「その他非製造業」		20.4	-18.9	-3.7	22.0	-25.4	56.0	-16.1	2.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

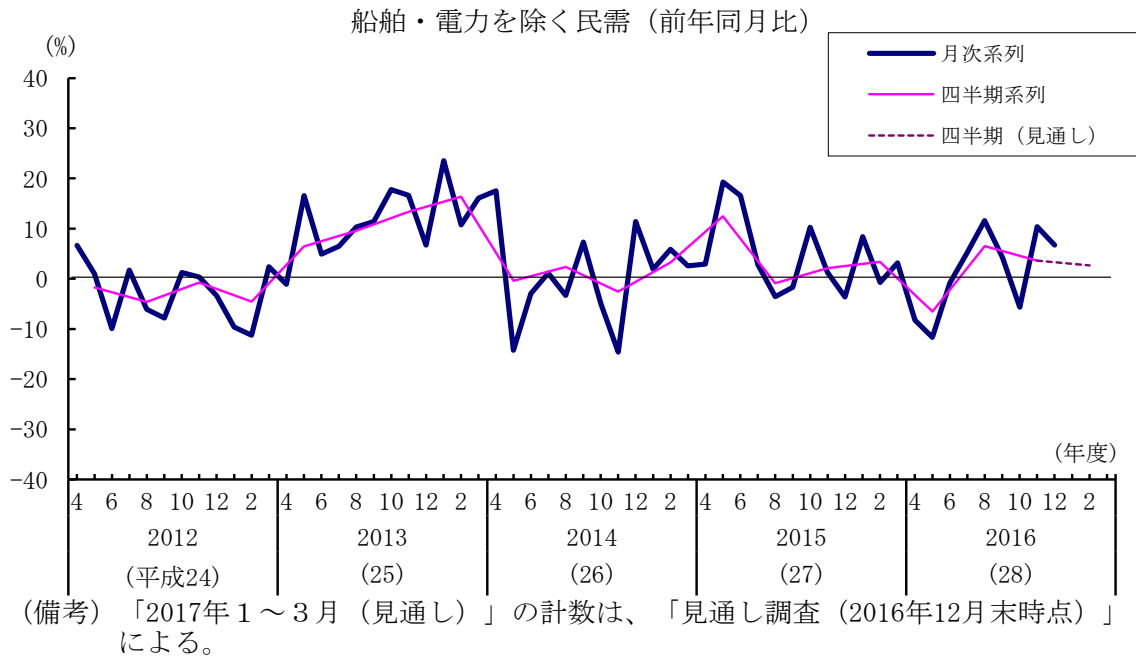
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、2兆6,181億円の前年同月比10.7%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆2,594億円で前年同月比21.9%増（船舶・電力を除くと同6.7%増）、官公需は3,137億円で同30.5%増、外需は9,191億円で同5.9%減、また、代理店は1,259億円で同9.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比10.9%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（400.3%増）、窯業・土石製品（235.9%増）等の10業種で、情報通信機械（43.4%減）、金属製品（30.9%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比27.7%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（121.5%増）、運輸業・郵便業（34.0%増）等の7業種で、金融業・保険業（39.8%減）、卸売業・小売業（14.4%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（63.3%増）、産業機械（46.0%増）等で増加となった。反面、船舶（72.9%減）、航空機（17.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.7%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（136.8%増）、鉄道車両（115.8%増）等で増加となった。反面、航空機（59.7%減）、船舶（31.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比21.9%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 9月	10月	11月	12月
民需総額	4.5	-6.1	0.9	7.3	0.9	-15.8	16.7	21.9
原動機	33.8	-21.2	-32.6	50.3	-27.2	-41.3	151.4	136.8
重電機	-8.1	4.8	-25.7	12.2	-31.3	3.1	22.4	11.5
電子・通信機械	-1.0	-12.1	-2.2	-5.9	-6.5	-6.0	11.8	-16.6
産業機械	-5.8	-5.3	11.0	16.0	15.4	-4.6	4.9	48.9
工作機械	0.7	-12.9	-14.2	-3.2	-13.8	-1.9	-12.1	5.4
鉄道車両	7.2	113.5	222.0	0.1	209.7	-45.7	26.5	115.8
道路車両	5.4	6.2	27.7	57.6	58.6	53.4	43.8	78.1
航空機	18.9	105.5	-9.2	-56.4	-24.8	-35.9	-68.9	-59.7
船舶	-29.6	-28.1	129.6	-55.4	195.2	-82.9	-59.4	-31.3

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（7.4%増）で増加となった。反面、鉄道車両（38.8%減）、航空機（17.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6%減となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（11.5%増）、鉄道車両（11.3%増）等で増加となった。反面、船舶（21.6%減）、工作機械（8.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、225億円で前年同月比37.8%減、販売額は、355億円で同4.1%減、受注残高は、3,895億円で同10.7%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、512億円で前年同月比7.1%増、販売額は、539億円で同2.8%増、受注残高は、801億円で同2.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,009億円で前年同月比1.6%増、販売額は、976億円で同1.3%増、受注残高は、1,115億円で同44.4%増となった。

2. 2016年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2016年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2015（平成27）年2.6%増の後、2016年は4.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、2015年7.0%増の後、2016年は1.8%増となった。内訳をみると、製造業が1.6%減、非製造業が3.6%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、2015年4.1%増の後、2016年は1.7%増と4年連続の増加となった。

また、官公需は、2015年1.5%減の後、2016年には国家公務が減少したものの、地方公務、防衛省等が増加したことにより、8.1%増となった。

一方、外需は、2015年0.9%減の後、2016年には電子・通信機械、道路車両が増加したものの、船舶、鉄道車両等が減少したことにより、16.9%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2015年4.2%増の後、2016年には船舶、重電機等が減少したものの、道路車両、産業機械等が増加したことにより、9.4%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2015年6.5%増の後、2016年は1.6%減となった。

2016年の受注を業種別にみると、17業種中、非鉄金属（122.6%増）、鉄鋼業（26.0%増）等の8業種で増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品（43.2%減）、石油製品・石炭製品（27.7%減）等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2015年7.3%増の後、2016年は3.6%増となった。

2016年の受注を業種別にみると、12業種中、運輸業・郵便業（23.0%増）、電力業（7.0%増）等の5業種で増加となった。反面、金融業・保険業（10.7%減）、リース業（8.6%減）等の7業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)
受注総額	247,874 (6.8)	237,337 (-4.3)	256,041 (7.9)	278,919 (8.9)	286,066 (2.6)	271,907 (-4.9)
民需	109,289 (7.2)	103,815 (-5.0)	109,737 (5.7)	116,034 (5.7)	124,206 (7.0)	126,408 (1.8)
〃 (船舶・電力を除く)	88,961 (7.8)	88,134 (-0.9)	93,232 (5.8)	96,920 (4.0)	100,891 (4.1)	102,600 (1.7)
製造業	39,337 (10.4)	36,592 (-7.0)	36,858 (0.7)	41,036 (11.3)	43,698 (6.5)	43,010 (-1.6)
非製造業 (船舶・電力を除く)	49,866 (5.8)	51,735 (3.7)	56,764 (9.7)	56,284 (-0.8)	57,483 (2.1)	59,854 (4.1)
官公需	25,315 (-7.6)	30,282 (19.6)	32,998 (9.0)	30,830 (-6.6)	30,376 (-1.5)	32,838 (8.1)
外需	103,159 (10.3)	92,191 (-10.6)	101,685 (10.3)	119,862 (17.9)	118,780 (-0.9)	98,757 (-16.9)
代理店	10,112 (8.3)	11,048 (9.3)	11,622 (5.2)	12,193 (4.9)	12,703 (4.2)	13,903 (9.4)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

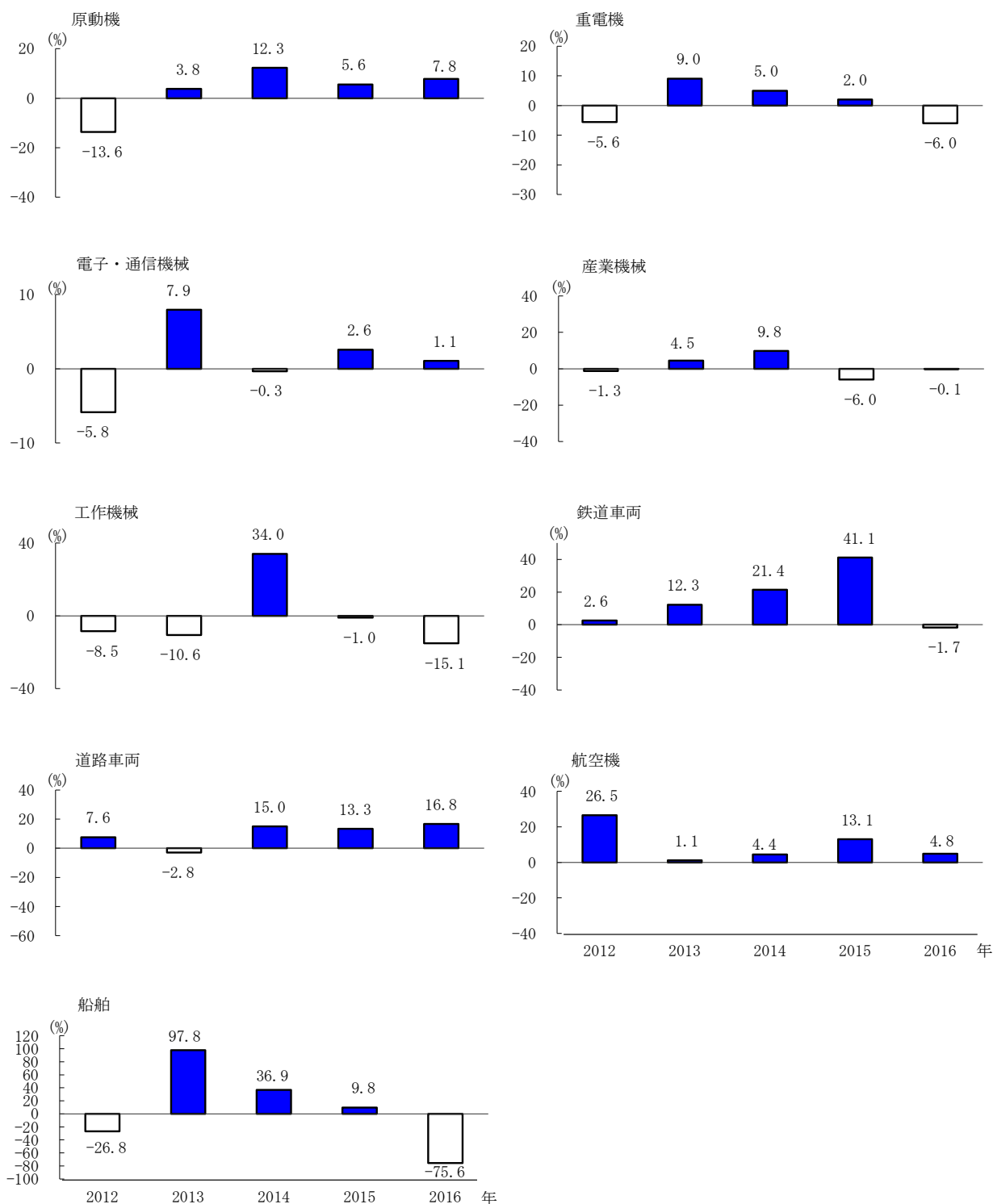
	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)
I 製造業計	10.4	-7.0	0.7	11.3	6.5	-1.6
1 食品製造業	2.6	-0.8	3.7	-14.8	44.4	-14.6
2 繊維工業	30.5	-12.9	-9.2	-6.7	6.5	2.4
3 パルプ・紙・紙加工品	-18.5	20.1	62.0	-25.0	32.6	-43.2
4 化学工業	18.6	2.5	-14.9	12.1	-7.1	0.1
5 石油製品・石炭製品	10.5	1.6	49.2	-13.1	2.5	-27.7
6 窯業・土石製品	11.5	-4.9	18.6	-12.2	13.4	-0.8
7 鉄鋼業	3.3	-14.6	-13.6	5.1	84.1	26.0
8 非鉄金属	13.4	-37.6	3.5	23.1	-5.6	122.6
9 金属製品	28.6	2.7	3.8	8.9	18.2	0.5
10 はん用・生産用機械	-	-	2.2	11.8	11.3	-0.4
11 業務用機械	-	-	8.3	4.4	20.0	-5.0
12 電気機械	17.5	-20.6	8.1	4.1	-1.6	-14.2
13 情報通信機械	-5.3	7.5	-14.9	7.4	16.0	-22.8
14 自動車・同付属品	15.8	12.6	1.3	9.1	6.0	-0.7
15 造船業	-8.9	-14.7	-14.7	31.2	3.4	13.0
16 「その他輸送用機械」	-8.3	42.0	3.7	17.0	5.3	6.0
17 「その他製造業」	10.0	-8.1	-4.3	46.1	-12.2	0.5
II 非製造業計	5.5	-3.9	8.4	2.9	7.3	3.6
18 農林漁業	6.0	2.8	13.2	-15.3	-2.3	-2.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	28.7	4.5	2.5	31.5	-26.2	1.9
20 建設業	22.5	12.8	30.3	-0.2	4.5	-2.3
21 電力業	4.9	-21.5	-1.6	12.2	22.0	7.0
22 運輸業・郵便業	4.6	-6.3	20.4	18.5	3.0	23.0
23 通信業	6.2	6.2	-9.2	-0.0	-24.8	-0.6
24 卸売業・小売業	-8.7	7.5	15.4	-0.3	23.9	-3.9
25 金融業・保険業	-5.9	0.8	9.6	-7.0	24.0	-10.7
26 不動産業	4.4	9.3	29.9	16.9	13.2	-5.9
27 情報サービス業	9.2	0.1	2.8	-3.2	7.3	1.5
28 リース業	12.4	18.4	15.5	-9.3	5.4	-8.6
29 「その他非製造業」	14.3	2.1	19.8	2.7	3.0	5.9

- （備考） 1. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 2. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 3. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

(3) 機種別受注動向

2016年の機種別受注動向を前年比で見ると、航空機（4.8%増）が6年連続、原動機（7.8%増）が4年連続、道路車両（16.8%増）が3年連続、電子・通信機械（1.1%増）が2年連続でそれぞれ増加した。また、工作機械（15.1%減）及び産業機械（0.1%減）が2年連続、鉄道車両（1.7%減）が6年ぶりに、船舶（75.6%減）及び重電機（6.0%減）が4年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 (") -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	(") -----	34
機種別販売額	(") -----	38
機種別受注残高	(") -----	42
需要者別受注額	(暦年) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2016年12月実績) -----	51
"	(2016年10～12月実績) -----	55
"	(2016年実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。